

## 「全国学生調査」の検討経緯について

### （検討の背景）

- 近年、大学における教育の質保証や情報公表が課題としてあげられ、各大学にどのような強みや特色があるか、どのような学修成果を上げているかについて、社会に対する説明や情報公表が不十分であるとの指摘がなされている。
- 「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成 30 年 11 月 26 日中央教育審議会）においては、学修者本位の教育へ転換を図るとともに、各大学が教育成果や教学に係る取組状況等の大学教育の質に関する情報を把握・公表していくことの重要性を指摘する一方、社会が理解しやすいよう、国は、全国的な学生調査や大学調査を通じて整理し、比較できるように一覧化して公表すべきと提言された。
- また、「教学マネジメント指針」（令和 2 年 1 月 22 日中央教育審議会大学分科会）においては、「Ⅲ 学修成果・教育成果の把握・可視化」、「Ⅴ 情報公表」に関係して、学生へのアンケート調査を通じて「学生の成長実感・満足度」に関する情報を収集し、学生が、「卒業認定・学位授与の方針」に定められたそれぞれの資質・能力をどの程度身に付けられているか等に関する学生の主観的な評価を明らかにする必要があること、また、情報の公表を積極的に進める必要があること等が示されている。

### （学生調査の性格と現状）

- 学修成果の測定方法は「直接評価」と「間接評価」に分けることができるが、学生調査は「間接評価」に分類され、学生の期待度や満足度、学習行動の把握、関与や経験を把握することができ、成果につながる教育の過程を評価する「プロセス評価」という機能を伴っている。
- 海外の状況に目を向けてみると、National Student Survey (NSS：イギリス政府機関) や National Survey of Student Engagement (NSSE：アメリカ大学研究機関)、Cooperative Institutional Research Program (CIRP：アメリカ大学研究機関) に代表されるような大規模な学生調査が実施されており、学生の学修等の状況を把握するとともに、得られたデータをエビデンスデータとしてアクレディテーションに利用することや、教育内容の改善などに活用することが一般的に行われている。
- この点、我が国においては、近年の IR (Institutional Research) 活動の拡大により、各大学個々による取組は行われているものの、全国的な広がりには至っていない。 国においては、国立教育政策研究所が学習状況に関する調査を実施しているが、全大学を対象とするものでなく、大学教育に関して、学修の主体である学生目線からの網羅的な状況は把握されていない。

### (国が実施する学生調査の目的)

- これまでも、各大学等において独自の学生調査が実施されているところだが、調査目的、実施方法等については多種多様であり、社会が理解しやすいよう調査結果を示すことや、各大学が調査結果からベンチマークを行い、教育内容等の改善につなげることが難しい状況となっている。
  
- 真に学修者本位の教育への転換を目指し、国においても学修の主体である学生の目線から大学教育の実態を把握し政策立案への活用を検討するとともに、大学教育の取組や評価の可視化・一覧化や全国共通の調査項目で実施することでベンチマークを可能とすることにより、今後大学に進学する者等への情報公表及び各大学における教育内容等の改善を促進させることを目的として実施する。

### (令和元年度「全国学生調査（試行実施）」について)

- 令和元年度は、初回の調査として適切な調査方法や質問項目などを整理・検証することを目的に、試行という位置付けで実施した。
  
- 試行実施に参加意向のあった 515 大学に在籍する学部 3 年生等約 41 万人を対象に、11 月下旬から 12 月下旬にかけてインターネット（WEB）を用いて実施し、約 3 割（約 11 万人）の学生から回答が得られた。結果については、令和 2 年 6 月に公表を行った。

### (参考：令和元年度「全国学生調査（試行実施）」の検討経過)

- ・令和元年 5 月 17 日 学生調査の実施に関する有識者会議（第 1 回）  
－学生調査の実施に当たっての意見交換
- ・令和元年 5 月 23 日 学生調査の実施に関する有識者会議（第 2 回）  
－学生調査の実施に当たっての意見交換
- ・令和元年 5 月 30 日 中央教育審議会大学分科会教学マネジメント特別委員会（第 5 回）  
－学生調査の設計（案）について
- ・令和元年 6 月 13 日 中央教育審議会大学分科会（第 148 回）  
－学生調査の設計（案）について
- ・令和元年 11 月 21 日 中央教育審議会大学分科会教学マネジメント特別委員会（第 11 回）  
－全国学生調査（試行実施）について
- ・令和 2 年 2 月 5 日 学生調査の実施に関する有識者会議（第 3 回）  
－学生調査の結果公表に向けた意見交換
- ・令和 2 年 3 月下旬 学生調査の実施に関する有識者会議（第 4 回）（書面審議）  
－学生調査の結果公表に向けた意見交換